

第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の取組成果 平成 20 年度

「宮城県の公社等外郭団体への関わり方の基本的事項を定める条例」では、県及び公社等外郭団体が、それぞれの役割及び責任の分担を明確にし、公社等の自律性を高め、両者が協働して、県民の福祉を向上させるよう求めています。

県では、条例の趣旨を考慮し、「公社等外郭団体改革計画（平成 14 年度から 17 年度まで）」による取組成果を受け継ぎ、公社等への県の関与の適正化及び公社等の自立的運営の促進を図るため、「第 期宮城県公社等外郭団体改革計画（平成 18 年度から 21 年度まで）」を作成し、改革の取組を進めています。

現在、この計画について、知事を本部長とする行政改革推進本部等で進行管理していますが、この取組成果は、平成 20 年度における公社等改革の取組状況を、計画に沿ってまとめたものです。

平成 21 年 8 月
宮 城 県



目 次

平成 20 年度の主な動き	1
1 増資を行った団体	1
2 減資を行った団体	1
3 解散した団体.....	1
4 出資を撤退した団体.....	1
県の取組内容	1
1 経営目標・評価事業の実施	1
2 公社等代表者への充て職の廃止	1
3 委託の在り方の見直し	2
4 財政的関与の適正化.....	2
5 県退職者の再就職の適正化.....	4
6 県職員の派遣の適正化	4
7 基本財産の活用.....	4
8 公社等の在り方に関する見直し	4
公社等の取組内容	4
1 経営目標・評価事業の実施状況.....	4
(1) 経営自己評価結果（代表者評価）の概要.....	4
(2) 当期正味財産増減及び当期利益（当期損失）の状況	5
(3) 累積欠損金の状況.....	5
2 経営基盤の確立	6
(1) 役職員数の状況	6
(2) 給与及び役員報酬の適正化，事務事業の見直しなど，各団体の取組については， 別冊「平成 21 年度公社等外郭団体の団体改革計画表」を参照.....	6
3 監事・監査役への適任者の選任	6
4 経営管理体制の強化.....	6
5 インターネットによる情報公開の推進	7
進行管理の状況	7
1 行政改革推進本部の進行管理.....	7
2 公社等外郭団体総合調整委員会の進行管理	7
3 公社等の自己管理等	7
4 公表について.....	7

別紙 経営改善を働き掛ける団体の取組状況（平成 21 年 3 月末現在）

別冊 宮城県農業公社改革プラン

仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン

平成 20 年度の主な動き

1 増資を行った団体

団体名	状況等
仙台エアカーゴターミナル株式会社	三菱商事株式会社から仙台エアカーゴターミナル株式会社の株式 200 株（額面総額 1 千万円）の寄附受納を受け、当該株式分を増資しました。

2 減資を行った団体

団体名	状況等
株式会社ベガルタ仙台	財政の健全化による経営体質の強化を図るため、資本金 2,329 百万円を 454 百万円に無償減資（き損率 80.5%）し、累積欠損金 1,875 百万円を解消しました。

3 解散した団体

団体名	状況等
財団法人宮城県地域振興センター	平成 21 年 3 月 31 日をもって解散し、宮城大学に機能を継承しました。

4 出資を撤退した団体

団体名	状況等
株式会社 F M S 総合研究所	保有する株式 150 株（額面総額 750 万円）を共同出資者に売却し、平成 20 年 10 月に事業から撤退しました。

県の取組内容

1 経営目標・評価事業の実施

平成 20 年度指定の公社等 75 団体すべてに対し、自立的経営の確立に向けて主体的に経営改善を進めていくための「経営目標・評価事業」を実施し、団体改革計画表等に基づき、改革状況の進行管理を行ってきました。

また、地方公共団体財政健全化法の一部施行（平成 20 年 4 月）及び「第三セクター等の改革について」（平成 20 年 6 月 30 日付け総務省自治財政局長通知）に基づき、特に厳しい経営環境と認められる 2 団体（社団法人宮城県農業公社、仙台空港鉄道株式会社）を対象に、「宮城県公社等外郭団体経営評価委員会」（公認会計士 4 人、中小企業診断士 1 人及び経営士 1 人の計 6 人で構成）において、重点的かつ集中的に調査・審議を行い、各団体の経営改善に関する意見をいただきました（意見の詳細は、別冊「平成 21 年度公社等外郭団体の団体改革計画表」の別紙資料を参照）。

2 公社等代表者への充て職の廃止

知事等が恒常的に団体の代表者に就任する充て職は、円滑な事業執行を図る上で継続が必要な場合を除いて廃止することとしています。平成 20 年度において充て職を行っている団体は、前年度同様の 9 団体で充て職が継続されています。

今後も、団体の自律性を高める観点から、団体に対しては、知事等の代表者就任の必要性について見直しを行うよう理解を求めています。

平成 20 年度末 充て職団体 (9 団体)
財団法人東北自治研修所《理事長：総務部長》
社団法人宮城県観光連盟《会長：知事》
株式会社仙台港貿易促進センター《代表取締役会長：知事》
社団法人宮城県国際経済振興協会《理事長：知事》
社団法人みやぎ原種苗センター《理事長：知事》
財団法人宮城県水産公社《理事長：農林水産部長》
財団法人石巻湾漁業振興基金《理事長：建設交通局長》
財団法人仙台湾漁業振興基金《理事長：建設交通局長》
財団法人宮城県体育協会《会長：知事》

3 委託の在り方の見直し

平成 18 年度から本格的に導入された指定管理者制度による公の施設への管理者について、「指定管理者制度運用指針（平成 20 年 7 月 9 日制定）」に基づき選定した結果、平成 19 年度より 2 団体少ない 10 団体が指定管理者となっています。

また、維持管理業務や調査・設計等の民間事業者への発注については、別紙「経営改善を働き掛ける団体の取組状況（平成 21 年 3 月末現在）」を参照願います。

【参考：宮城県の公の施設の指定管理者になっている公社等外郭団体】（平成 21 年 4 月 1 日現在）

団体名（10 団体）	公の施設の名称
財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	伊豆沼・内沼サンクチュアリセンター
財団法人宮城県文化振興財団	東京エレクトロンホール宮城（県民会館）
財団法人慶長遣欧使節船協会	慶長使節船ミュージアム
社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	太白荘 介護研修センター 偕楽園 和風園 啓佑学園 船形コロニー 第二啓佑学園 セツ森希望の家 援護寮
社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会	乳児院
財団法人みやぎ産業交流センター	みやぎ産業交流センター
社団法人宮城県農業公社	岩出山牧場
社団法人宮城県建設センター	仙台港中央公園 仙台港リバーウォーク 岩沼海浜緑地及び加瀬沼公園
財団法人宮城県下水道公社	仙塩流域下水道
財団法人宮城県スポーツ振興財団	宮城野原公園総合運動場及び第二総合運動場（仙南総合プール及び長沼ボート場を除く）総合運動公園（サッカー場を含む）

共同企業体による管理

4 財政的関与の適正化

公社等の自立的運営の確立を促すために、県の委託金・補助金・負担金の財政的関与（全団体）について団体ごとに年度別の目標値を定めたところですが、平成 20 年度の実績額は、平成 19 年度実績額対比で 100.5%，平成 20 年度目標額対比で 107.3%となっています。

全団体（72 団体）

（単位：千円）

	平成19年度 実績	平成20年度 目標	平成20年度 実績	平成20年度実績 / 平成19年度実績	平成20年度実績 / 平成20年度目標
委託金	10,958,764	10,395,598	10,462,274	95.5%	100.6%
補助金	3,276,081	2,904,382	3,812,241	116.4%	131.3%
負担金	170,133	188,640	198,512	116.7%	105.2%
合計	14,404,878	13,488,620	14,473,027	100.5%	107.3%

公社等外郭団体 73 団体のうち、事業年度が 8 月から翌年 7 月までで平成 20 年度決算がまだ出ていない財団法人東北開発研究センターを除く 72 団体分を集計（委託金等の額を精査した結果、団体ごとの委託金等の平成 19 年度実績額が、平成 20 年 8 月報告時の額と異なっている団体がある。）

(再掲1)平成20年度目標設定時において財政的支援が増加する見込みであった16団体への平成20年度実績額は、平成19年度実績額対比で98.9%、平成20年度目標額対比で95.5%となっています。

【再掲1】第 期改革計画において平成20年度目標設定時に財政的支援が増加する見込みであった16団体 (単位:千円)

	平成19年度 実績	平成20年度 目標	平成20年度 実績	平成20年度実績/ 平成19年度実績	平成20年度実績/ 平成20年度目標
委託金	3,714,854	3,756,488	3,660,143	98.5%	97.4%
補助金	663,806	750,438	642,062	96.7%	85.6%
負担金	95,691	129,035	123,374	128.9%	95.6%
合計	4,474,351	4,635,961	4,425,579	98.9%	95.5%

委託金等の額を精査した結果、団体ごとの委託金等の平成19年度実績額が、平成20年8月報告時の額と異なっている団体がある。

団体名(16団体)

財団法人東北自治研修所	社団法人宮城県危険物安全協会連合会	宮城県土地開発公社	財団法人宮城県生活衛生営業指導センター
株式会社テクノプラザみやぎ	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	財団法人みやぎ産業振興機構	社団法人宮城県観光連盟
社団法人宮城県国際経済振興協会	財団法人みやぎ産業交流センター	財団法人みやぎ農業担い手基金	財団法人宮城県水産公社
財団法人みやぎ建設総合センター	宮城県道路公社	財団法人宮城県下水道公社	財団法人宮城県体育協会

(再掲2)平成20年度目標設定時において財政的支援が減少又は横ばいの見込みであった35団体への平成20年度実績額は、平成19年度実績額対比で101.2%、平成20年度目標額対比で113.5%となっています。

【再掲2】第 期改革計画において平成20年度目標設定時に財政的支援が減少又は横ばいの見込みであった35団体 (単位:千円)

	平成19年度 実績	平成20年度 目標	平成20年度 実績	平成20年度実績/ 平成19年度実績	平成20年度実績/ 平成20年度目標
委託金	7,243,910	6,639,110	6,802,131	93.9%	102.5%
補助金	2,612,275	2,153,944	3,170,179	121.4%	147.2%
負担金	74,442	59,605	75,138	100.9%	126.1%
合計	9,930,627	8,852,659	10,047,448	101.2%	113.5%

事業年度が8月から翌年7月までで平成20年度決算がまだ出ていない財団法人東北開発研究センター及び財政的関与が無い21団体を除く35団体分を集計

(委託金等の額を精査した結果、団体ごとの委託金等の平成19年度実績額が、平成20年8月報告時の額と異なっている団体がある。)

団体名(35団体)

株式会社ベガルタ仙台	阿武隈急行株式会社	社団法人宮城県公衆衛生団体連合会	財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団
財団法人宮城県文化振興財団	財団法人慶長遣欧使節船協会	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	財団法人宮城県地域医療情報センター
社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会	財団法人宮城県腎臓協会	社団法人宮城県計量協会	宮城県商工会連合会
宮城県信用保証協会	社団法人トラック協会	宮城県職業能力開発協会	財団法人宮城県国際交流協会
株式会社仙台港貿易促進センター	社団法人宮城県物産振興協会	宮城県農業会議	社団法人宮城県農業公社
社団法人みやぎ原種苗センター	社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会	社団法人宮城県畜産協会	宮城県土地改良事業団体連合会
財団法人みやぎ林業活性化基金	社団法人宮城県林業公社	社団法人宮城県漁業無線公社	社団法人宮城県建設センター
宮城県開発株式会社	仙台空港鉄道株式会社	宮城県住宅供給公社	財団法人宮城県建築住宅センター
財団法人宮城県スポーツ振興財団	財団法人宮城県暴力団追放推進センター	社団法人宮城県交通安全協会	

5 県退職者の再就職の適正化

県では、県退職者の再就職の透明性、公平性、妥当性を確保することを目的に、「退職する職員の再就職に関する取扱要綱」(平成15年10月24日制定)を定め、公社等を含む法人等への県退職者の再就職の状況を毎年度公表することとしました。

平成20年度に知事部局を本庁課長級(相当職を含む。)以上で退職した職員の平成21年6月30日までの再就職状況については、平成21年7月21日に公表しましたが、公社等への再就職は26人で、うち常勤役員11人、常勤職員13人となっています(役員兼職員の場合は、役員に分類)。

6 県職員の派遣の適正化

公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)に基づく県職員派遣人数の平成20年度実績は、平成19年度実績対比で107.7%に増加しています。

	平成19年4月1日 実績(75団体)	平成20年4月1日 実績(75団体)	実績対比 平成20年度/ 平成19年度	平成21年4月1日 実績(73団体)	実績対比 平成21年度/ 平成19年度
団体数	13団体	13団体	100.0%	12団体	92.3%
派遣人数	26人	28人	107.7%	24人	92.3%

7 基本財産の活用

金利の低下により基本財産の運用収入が減少し、公益事業の実施に苦慮している団体に対して、「基本財産の処分の承認基準」(平成15年10月23日制定)に基づく基本財産の取崩し活用について指導・助言していますが、平成20年度において新たに活用した団体はありませんでした。

8 公社等の在り方に関する見直し

公社等の在り方については、第 期宮城県公社等外郭団体改革計画に「存廃を含めた将来の在り方を検討する団体」として掲げた10団体において、課題の整理に取り組みました(詳細は、本報告書の別紙「経営改善を働き掛ける団体の取組状況」を参照)。

公社等の取組内容

1 経営目標・評価事業の実施状況

公社等は、団体改革計画表に基づき、平成20年度の実績について、平成21年6月末までに経営自己評価を行いました。

その評価結果の概要は、次のとおりです。

(1) 経営自己評価結果(代表者評価)の概要

イ 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績の比較

平成20年度の目標値を達成した団体は19団体、ほぼ達成した団体は42団体、未達成の団体は6団体となっています。

目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成
19団体(28.4%)	42団体(62.7%)	6団体(9.0%)

平成20年度目標を設定していない団体や決算時期が7月の団体など6団体を除いて集計。複数の目標を設定している団体で、「目標を達成」、「目標をほぼ達成」、「目標を未達成」が混在している場合は、「目標をほぼ達成」に分類。

ロ 「収支計算書(損益計算書)」の当期実績値と前期までの実績値との比較

平成20年度分の決算において、収支計算(損益計算)の状況に関する前期までとの比較については、次のとおりとなっています。

著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化
9 団体 (12.7%)	24 団体 (33.8%)	21 団体 (29.6%)	14 団体 (19.7%)	3 団体 (4.2%)

未記入の団体や決算時期が7月の団体の2団体を除いて集計

八 「貸借対照表」の当期実績値と前期までの実績値との比較

平成20年度分の決算において、貸借対照表に関する前期までとの比較については、次のとおりとなっています。

著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化
11 団体 (15.5%)	24 団体 (33.8%)	17 団体 (23.9%)	16 団体 (22.5%)	3 団体 (4.2%)

未記入の団体や決算時期が7月の団体の2団体を除いて集計

二 - 1 「総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか」

平成20年度分の決算において、総合的な経営状況に関する前期までとの比較については、次のとおりとなっています。

良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化
21 団体 (29.2%)	38 団体 (52.8%)	10 団体 (13.9%)	3 団体 (4.2%)

決算時期が7月の1団体を除いて集計

二 - 2 上記二 - 1 で悪化と評価した13団体について・「経営陣の経営責任はどのように負うか」

平成20年度分の決算において、総合的な経営状況が「やや悪化」又は「著しく悪化」した13団体のトップ等の経営責任については、次のとおりとなっています。

報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない
8 団体 (61.5%)	2 団体 (15.4%)	3 団体 (23.1%)

特に負わない:「要因が一時的なものであるため」、「解散に向けた基本財産取崩しのため」など

(2) 当期正味財産増減及び当期利益（当期損失）の状況

平成20年度決算において当期正味財産の増又は当期利益を計上しているのは36団体で、平成19年度決算における42団体より6団体減少しています。

平成20年度決算において当期正味財産の減又は当期損失を計上しているのは32団体で、平成19年度決算における28団体より4団体増加しています。

	当期正味財産の増又は 当期利益を計上している団体		当期正味財産の減又は 当期損失を計上している団体	
	団体数	金額	団体数	金額
平成20年度	36 団体	1,401 百万円	32 団体	2,485 百万円
平成19年度	42 団体	2,572 百万円	28 団体	2,432 百万円

当期利益がゼロの団体（平成19年度1団体、20年度2団体）、正味財産計算書を作成していない団体（平成19年度3団体、20年度2団体）、事業年度が8月から翌年7月までのため平成20年度決算がまだ出ていない団体（平成19年度、20年度ともに1団体）を除いている。

(3) 累積欠損金の状況

平成20年度の決算において累積欠損が生じている団体は12団体で、平成19年度より2団体減少しています。累積欠損の総額は553百万円減少しています。

なお、平成20年度の12団体のうち、平成19年度末より累積欠損金が減っている（経営良化）団体が3団体、増えている（経営悪化）団体が9団体となっています。

	累積欠損金のある団体	
	団体数	金額
平成 20 年度	12 団体	10,285 百万円
平成 19 年度	14 団体	10,838 百万円

2 経営基盤の確立

(1) 役職員数の状況

イ 常勤役員数

平成 21 年 4 月 1 日現在の常勤役員数は、73 団体で 107 人であり、平成 20 年 4 月 1 日と比較して 4 人減少しています。常勤役員のうち県からの派遣職員は 1 人で、前年度と比較して 1 名減少しています。また、県退職者（知事部局、教育庁及び警察本部）は 62 人で、前年度と同数です。

平成 20 年 4 月 1 日現在 (75 団体)			平成 21 年 4 月 1 日現在 (73 団体)			増 減 (2 団体)		
総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者
111	2	62	107	1	62	4	1	0

（4 月 1 日時点の役員数を精査したところ、平成 20 年 4 月 1 日現在の常勤役員数が、平成 20 年 8 月報告時の値と異なっている団体がある。）

ロ 常勤職員数

平成 21 年 4 月 1 日現在の常勤職員数は、73 団体で 1,661 人であり、前年度に比べ 57 人減少しています。常勤職員のうち県からの派遣職員は、23 人であり、前年度に比べ 3 人減少しています。また、県退職者（知事部局、教育庁及び警察本部）が 163 人で 8 人減少しています。

平成 20 年 4 月 1 日現在 (75 団体)			平成 21 年 4 月 1 日現在 (73 団体)			増 減 (2 団体)		
総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者	総数	県職員	県退職者
1,718	26	171	1,661	23	163	57	3	8

（正職員・正社員に限定して数え直し、さらに、4 月 1 日時点の職員数を精査したところ、団体毎の平成 20 年 4 月 1 日現在の常勤職員数が、平成 20 年 8 月報告時の値と異なっている団体がある。）

- (2) 給与及び役員報酬の適正化、事務事業の見直しなど、各団体の取組については、別冊「平成 21 年度公社等外郭団体の団体改革計画表」を参照

3 監事・監査役への適任者の選任

監事等については、内部チェック機能強化等の観点から、公認会計士等の適任者を選任するよう努めていますが、選任の状況は次のとおりです。

既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし
31 団体 (43.7%)	2 団体 (2.8%)	4 団体 (5.6%)	34 団体 (47.9%)

未記入の団体や決算時期が 7 月の 2 団体を除いて集計

また、財団法人及び社団法人にあっては、平成 16 年 10 月改正の新たな公益法人会計基準を、平成 18 年 4 月 1 日以後開始する事業年度からできるだけ速やかに実施することとされていますが、平成 20 年度末現在、公社等のうち対象となる 46 団体中 37 団体が新会計基準を適用しています。

4 経営管理体制の強化

役員等については、経営感覚に優れ、事業に精通した人材を登用するため、民間経験者を含む多様な人材を活用するよう努めていますが、選任の状況は次のとおりです。

既に実施済み	実施手続中	検討中	予定なし
52 団体 (74.3%)	1 団体 (1.4%)	5 団体 (7.1%)	12 団体 (17.1%)

未記入の団体や決算時期が7月の団体など3団体を除いて集計

また、団体独自の点検評価を積極的に行う体制を取っているか否かについては、次のとおりです。

既に実施済み	実施手続中	検討中	予定なし
28 団体 (38.9%)	4 団体 (5.6%)	27 団体 (37.5%)	13 団体 (18.1%)

決算時期が7月の1団体を除いて集計

5 インターネットによる情報公開の推進

県民がより簡単に情報を入手できるよう、インターネットで定款、事業報告書等を公表するよう努めていますが、公開の状況は次のとおりです。

既に実施済	実施手続中	検討中	予定なし
52 団体 (72.2%)	7 団体 (9.7%)	13 団体 (18.1%)	0 団体 (0.0%)

決算時期が7月の1団体を除いて集計

進行管理の状況

1 行政改革推進本部の進行管理

平成20年度の取組状況については、平成21年6月末までに取りまとめ、同年7月に各部長等から知事への説明を経て、同年8月3日の行政改革推進本部会議において本報告書のとおり決定しました。

2 公社等外郭団体総合調整委員会の進行管理

公社等外郭団体総合調整委員会は、平成20年5月には仙台エアカーゴターミナル株式会社への増資の可否、また、平成20年8月、12月及び平成21年1月、2月には公社等への職員の派遣等の妥当性について、平成20年11月には第三セクター等の改革に関する取組の適否について、さらに、平成21年3月には財団法人宮城県建築住宅センターの寄附行為の変更、財団法人宮城県地域振興センター及び社団法人宮城県公衆衛生団体連合会の解散について並びに平成21年度の公社等の指定(73団体)の妥当性について、審議を行いました。

3 公社等の自己管理等

公社等は、団体改革計画表で設定した経営目標に基づいて、自己点検方式で進行管理を行うこととしています。各団体は、平成20年6月までに、改革計画表において平成21年度まで(要改善団体以外の団体は、平成20年度のみ)の目標設定を行い、当該目標実現のために事業を実施しました。さらに、事業年度終了後から平成21年6月末までに目標達成状況の自己評価を行い、併せてその結果を参考にして平成21年度以降の目標値を設定しました。

4 公表について

本計画及び本計画の前身となる公社等外郭団体改革計画に基づく進行管理の状況等について、平成20年度は、次のとおりインターネットで公表しました。

(1)平成20年8月 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画を総務部行政経営推進課ホームページで公表

(2)平成20年9月 「公社等外郭団体改革計画の取組成果(平成19年度)」及び団体改革計画表を総務部行政経営推進課ホームページで公表

なお、今回の「公社等外郭団体改革計画の取組成果(平成20年度)」と併せ、平成20年度実績等を記載した別冊「平成21年度公社等外郭団体の団体改革計画表」も、インターネットで公表します。

行政経営推進課ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/gyokei/>)

参考 公社等外郭団体一覧（平成21年度指定73団体）

<p>県の出資金等が当該団体の基本財産等に占める割合が50%以上となる団体(20団体)</p> <p>宮城県土地開発公社 財団法人宮城県文化振興財団 財団法人慶長遣欧使節船協会 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会 財団法人みやぎ産業振興機構 財団法人宮城県国際交流協会 財団法人みやぎ産業交流センター 社団法人宮城県農業公社 社団法人みやぎ原種苗センター 社団法人宮城県畜産協会 社団法人宮城県林業公社 宮城県道路公社 財団法人宮城県フェリー埠頭公社 財団法人石巻湾漁業振興基金 財団法人仙台湾漁業振興基金 仙台空港鉄道株式会社 財団法人宮城県下水道公社 宮城県住宅供給公社 財団法人宮城県スポーツ振興財団 財団法人宮城県体育協会</p>	<p>社団法人宮城県建設センター 財団法人みやぎ建設総合センター 財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団 宮城県開発株式会社 塩釜港開発株式会社 仙台空港ビル株式会社 仙台エアカーゴターミナル株式会社 財団法人宮城県建築住宅センター 財団法人宮城県暴力団追放推進センター</p> <p>県と密接な関連がある団体(25団体)</p> <p>財団法人東北自治研修所 社団法人宮城県危険物安全協会連合会 株式会社ベガルタ仙台 社団法人宮城県公衆衛生団体連合会 財団法人宮城県生活衛生営業指導センター 財団法人宮城県地域医療情報センター 社会福祉法人恩賜財団済生会支部 宮城県済生会 株式会社インテリジェント・コア研究機構 社団法人宮城県計量協会 石巻産業創造株式会社 宮城県商工会連合会 社団法人宮城県トラック協会 宮城県職業能力開発協会 社団法人宮城県観光連盟 社団法人宮城県国際経済振興協会 宮城県農業信用基金協会 社団法人宮城県物産振興協会 宮城県農業会議 株式会社宮城県食肉流通公社 石巻埠頭サイロ株式会社 宮城県土地改良事業団体連合会 財団法人宮城県水産公社 財団法人かき研究所 財団法人宮城県文化財保護協会 社団法人宮城県交通安全協会</p>										
<p>県の出資金等が当該団体の基本財産等に占める割合が25%以上50%未満となる団体(28団体)</p> <p>財団法人東北開発研究センター 仙台臨海鉄道株式会社 阿武隈急行株式会社 財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団 財団法人宮城県環境事業公社 財団法人宮城県腎臓協会 株式会社テクノプラザみやぎ 宮城県信用保証協会 仙台港流通ターミナル株式会社 財団法人仙台勤労者職業福祉センター 株式会社仙台港貿易促進センター 宮城県漁業信用基金協会 財団法人みやぎ農業担い手基金 財団法人翠生農学振興会 社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会 社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会 社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会 財団法人みやぎ林業活性化基金 社団法人宮城県漁業無線公社</p>	<p>《対象73団体》</p> <table border="0"> <tr> <td>財団法人</td> <td>29団体</td> </tr> <tr> <td>社団法人</td> <td>17団体</td> </tr> <tr> <td>特殊法人</td> <td>10団体</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人</td> <td>2団体</td> </tr> <tr> <td>株式会社</td> <td>15団体</td> </tr> </table>	財団法人	29団体	社団法人	17団体	特殊法人	10団体	社会福祉法人	2団体	株式会社	15団体
財団法人	29団体										
社団法人	17団体										
特殊法人	10団体										
社会福祉法人	2団体										
株式会社	15団体										